

2012年2月2日

ご参考資料

Monthly
Market

2012年1月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 過度な悲観に和らぎがみられた年初の株式市場
- 今月のピックアップカントリー : 韓国、ブラジル

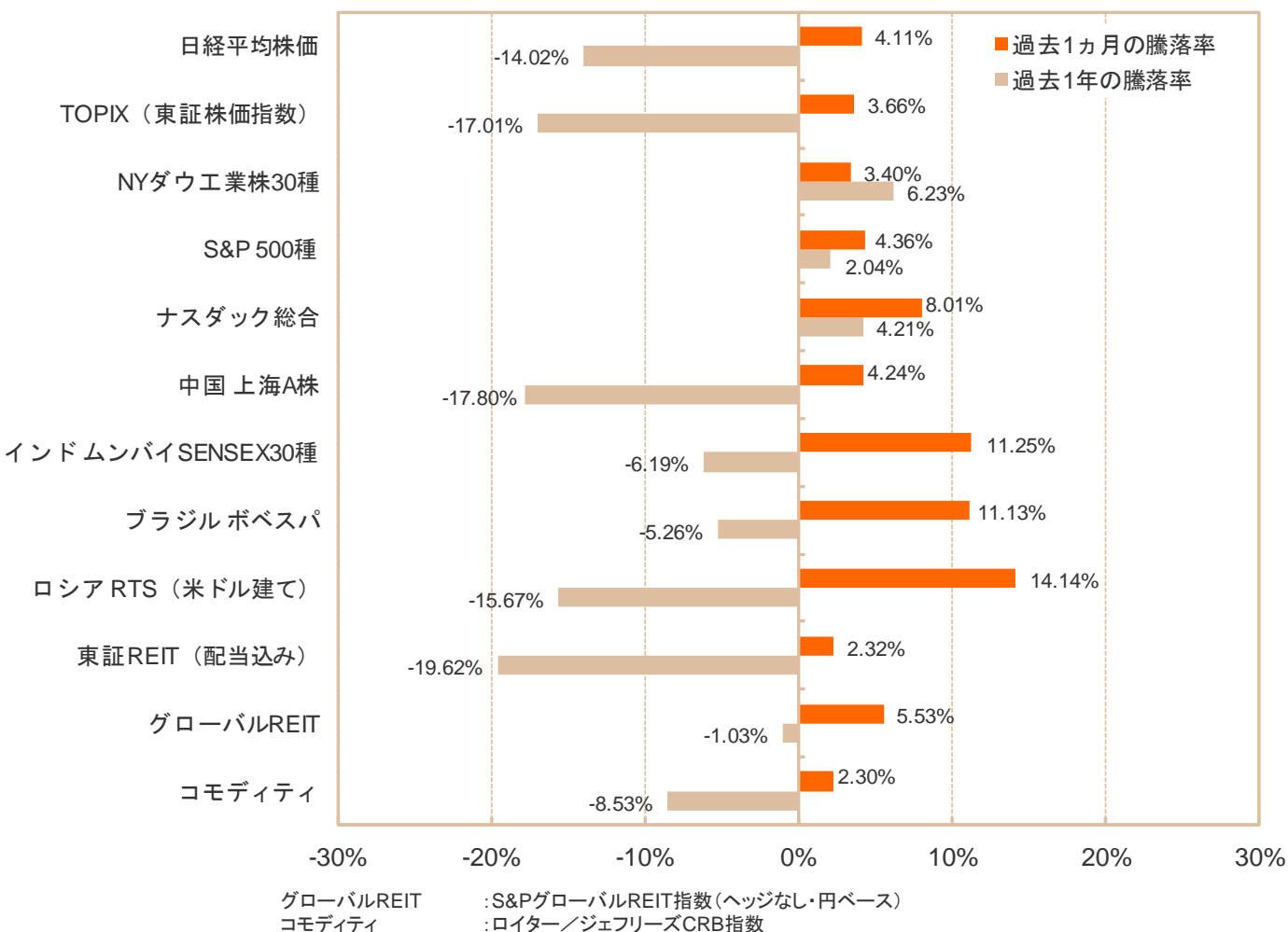
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

1月の世界の株式市場は、上旬は、欧州各国の格下げに対する警戒感などから、上値の重い展開となりましたが、下旬にかけては、改善傾向を示す米景気指標の発表が相次いだことや各国において緩和的な金融政策を実施する姿勢が鮮明となったことなどを受け、世界的に株価が上昇傾向となりました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2012年1月末現在）



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

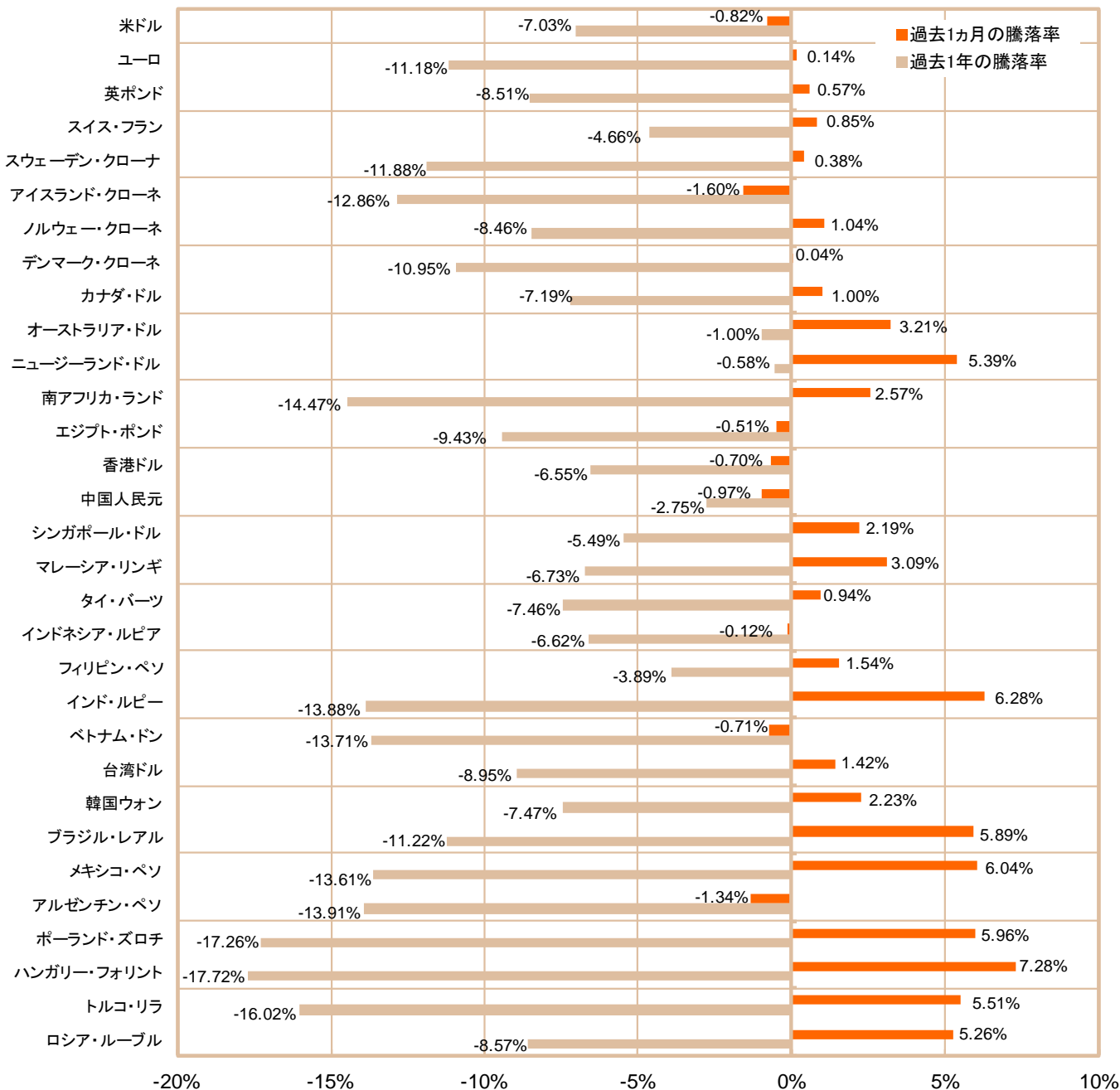
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2012年1月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2012年1月の主な出来事

キーワード		マーケットの反応など
景気動向	中国 1-3月期の景気 厳しいとの見方	● 3日、温家宝首相は、2012年1-3月期の中国経済について、下振れ圧力とインフレの高まりが同時に見られるとの認識を示し、必要に応じて金融政策を微調整する方針を明らかにした。年最初の取引となった4日の中国株式市場は、買い先行でスタートしたものの、首相の厳しい経済認識などを嫌気し、反落して引けた。
雇用環境	米国 失業率 雇用者増加数 ともに 市場予想より良好	● 6日に発表された米国の12月の失業率は8.5%と2009年2月以来の水準に改善。市場予想は8.7%だった。また、非農業部門雇用者数は前月比+20.0万人と市場予想を上回り、前月の倍の伸びとなった。ただし、前日に発表された民間の雇用集計調査の改善を受け、政府の雇用統計も上振れするとの見方が強かったほか、雇用改善の持続性に懐疑的な向きも多く、株式市場の反応は限定的で、むしろ、欧州の政府債務問題への警戒感や利益確定売りが重荷となった。
金融政策	中国 新規融資額 予想を上回る	● 8日に発表された中国の12月の新規融資額は6,405億元、マネーサプライ(M2)は前年同月比+13.6%と、いずれも市場予想を上回った。金融緩和の効果が裏付けられたとして、9日に中国株式市場が大きく上昇した。
債務問題	ユーロ圏 S&Pが9カ国を 格下げ	● ユーロ圏のうち15カ国の格付を引き下げ方向で見直すとして昨年12月に明らかにしていた格付会社スタンダード&プアーズは、13日、9カ国の格付を引き下げたと発表した。主要国では、最高位の「AAA」だったフランスおよびオーストリアが「AA+」へ1段階引き下げとなったほか、イタリア(A→BBB+)、スペイン(AA→A)、ポルトガル(BBB→BB)が2段階の引き下げとなった。発表は米国株式市場の引け後だったが、フランスなど複数の国の格下げが同日にも発表されると事前に報じられたことなどから、欧米株式市場およびユーロが下落した。
景気動向	中国 10-12月期 GDP成長率 市場予想を上回る	● 17日に発表された中国の10-12月期のGDP成長率は前年同期比+8.9%と4四半期連続の鈍化となり、2年半ぶりに9%台を下回ったが、市場予想は上回った。GDPが予想を上回ったことが好感され、世界的に株価が上昇した。なお、成長率鈍化に伴う金融緩和期待が株価上昇につながったとの見方もあった。
格付動向	インドネシア 投資適格級へ 格上げ	● 18日、格付会社ムーディーズは、インドネシアの長期債務格付をBa1から投資適格級であるBaa3に引き上げた。同国の政府債務が縮小し、外貨準備高が積みあがっていることなどが背景となった。
債務問題	IMF 5千~6千億米ドル 規模の資金増強を めざす	● 18日、IMF(国際通貨基金)は、世界で向こう数年の間に約1兆米ドルの資金不足が生じる可能性があるとして指摘し、欧州の政府債務問題への対応などを睨み、融資能力の増強へ向けて5,000億米ドル(および予備枠としてさらに1,000億米ドル)規模の資金増強をめざすと発表した。
金融政策	ブラジル 追加利下げ	● 18日、ブラジル中央銀行は、市場予想どおり政策金利の引き下げ(11.0%→10.5%)を決定した。利下げは、昨年8月以降、4会合連続。
金融政策	インド 預金準備率 引き下げ	● 24日、インド準備銀行(中央銀行)は、政策金利を据え置いた一方、約3年ぶりに預金準備率を引き下げた(6.0%→5.5%)。政策金利、預金準備率とも据え置きとの見方が有力だった。
金融政策	米国 超低金利政策を 少なくとも 2014年終盤まで 継続	● 25日、FRB(連邦準備制度理事会)は、政策金利の据え置きなど、現行政策の継続を決定したFOMC(連邦公開市場委員会)後の声明で、従来、2013年半ばまでとしてきた超低金利政策の期間を、少なくとも2014年終盤まで継続させるとの意向を示した。また、物価上昇率の長期的な目標として、年2%との水準を示した。金融緩和政策の長期化が景気回復を支えるとの期待から、米国株式市場が上昇した一方、米ドルが売られた。また、翌日も、アジア(除く日本)や欧州の株式市場が上昇した。
景気動向	米国 10-12月期 GDP成長率 市場予想を下回る	● 27日に発表された米国の10-12月期のGDP速報値は前期比年率換算+2.8%と前期の伸びを1.0ポイント上回ったものの、市場予想には届かなかった。また、2011年の成長率は+1.7%と前年を1.3ポイント下回った。10-12月期の伸びが市場予想を下回ったことを受け、欧米株式市場や米ドルが下落した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

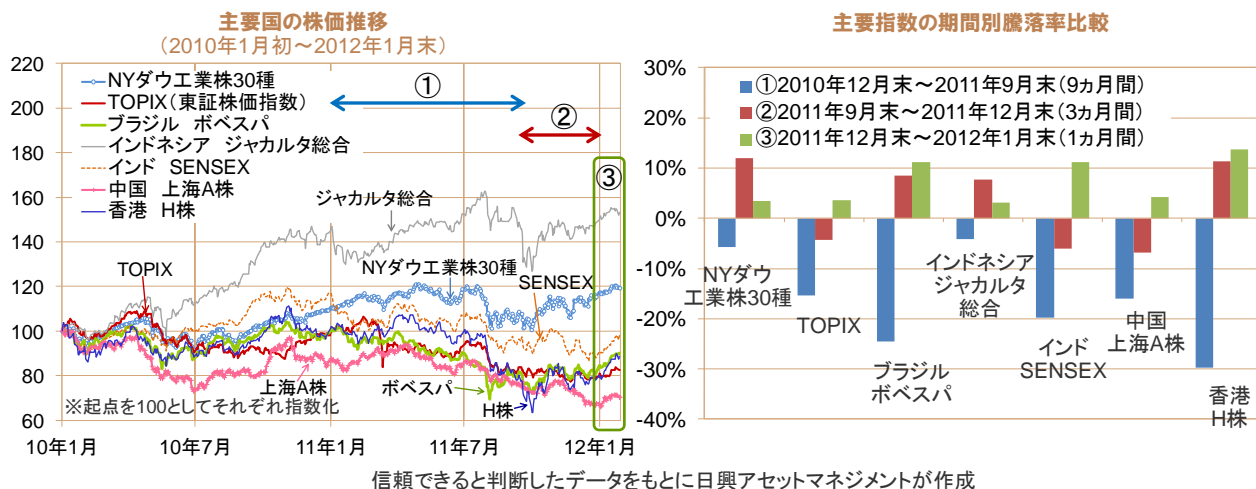
過度な悲観に和らぎがみられた年初の株式市場

1月の金融市場では、格付会社スタンダード&プアーズによって、欧州の各国および金融安全網であるEFSF(欧州金融安定化基金)の格付が引き下げられたことに伴う影響が懸念されたものの、その後実施されたフランス国債やスペイン国債、EFSF債などの入札が順調に行なわれたことなどを受け、一応の安心感が広がりました。また、改善傾向を示す米経済指標の発表が相次いだことや中国の10-12月期のGDP成長率が市場予想を上回ったことなどを受け、市場を覆っていた過度な悲観が和らぐ状況となりました。こうした中、世界の株式市場では、米国やインドネシアにおいて、昨年末からの株価上昇傾向が継続し、NYダウ工業株30種についてはリーマン・ショック後の高値水準となりました。また、インドや中国など、これまで下落傾向となっていた一部の株式市場についても反発がみられました。世界的に投資家の不安心理が和らぐ中、インドでは、大方の市場予想に反して約3年ぶりに預金準備率が引き下げられ、この先緩和的な金融政策に転じることへの期待が広がったこと、中国では、温家宝首相が株式市場の改革を進める方針を明らかにしたことなどが、それぞれの相場上昇を後押しする大きな要因になったと考えられます。

2012年、世界の株式市場は、順調なスタートを切った感がありますが、まだ楽観視できる状況にはないと考えられます。それは、3月20日にギリシャ国債の大量償還を控え、遅くともその1ヵ月程度前までに、同国への国際的な金融支援の前提となっている債務削減に目途が立たないようであれば、同国国債のデフォルト(債務不履行)懸念が広がり、投資家が再びリスク回避に傾く可能性があるからです。また、昨年秋口以降、相場の上昇を支える大きな要因となってきた米国景気についても、この先、回復傾向が続かないようであれば、投資家の不安心理が再び高まる可能性が考えられます。ただし、IMF(国際通貨基金)の最新見通し(2012年1月発表)で示されている通り、世界のGDP成長率が、2012年1-3月期を底に、年末にかけて徐々に高まる見込みであることなどを踏まえると、たとえ春先にかけて一時的に投資家の不安心理が高まったとしても、世界的な景気の回復傾向が確認されるにつれ、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が良好な国の株式市場を中心に、資金流入が拡大することが期待されます。

「強気相場は悲観の中に生まれ、懐疑の中で育ち、楽観の中で成熟し、幸福感の中で消えていく」

これは有名な相場格言です。足元の状況が、「悲観」の中にあるのか、「懐疑」の中にあるのかは、まだわかりません。しかしながら、今後の中長期的な相場の上昇局面を捉えていく意味でも、2012年の世界の株式市場の動向は投資家の注目を集めると考えられます。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

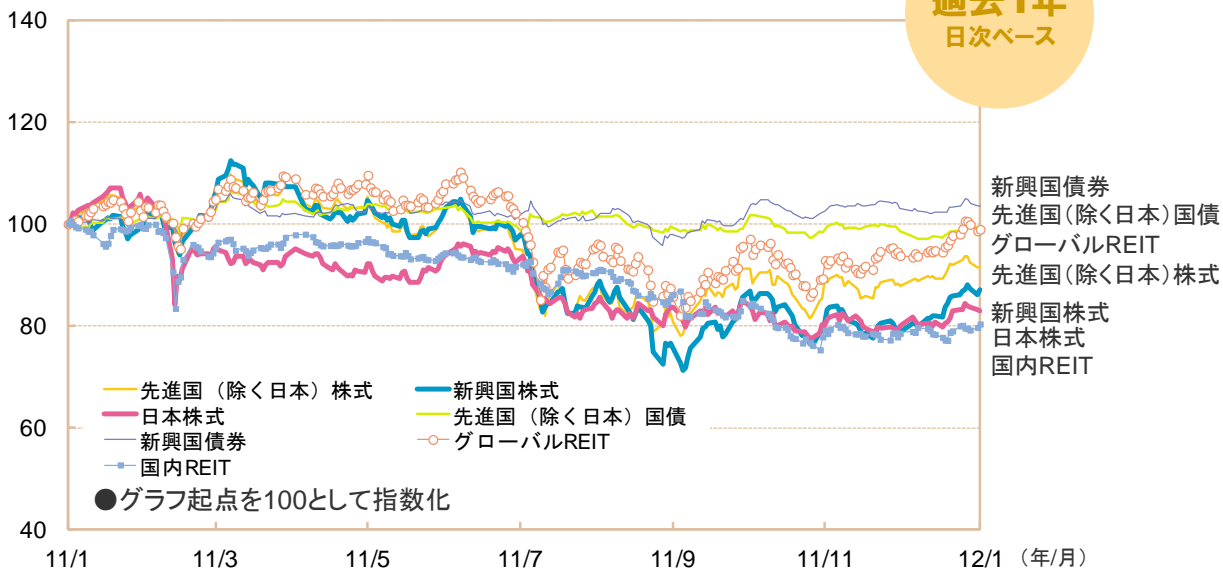
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

代表的な資産の動き(円ベース)

(2011年1月末～2012年1月末)

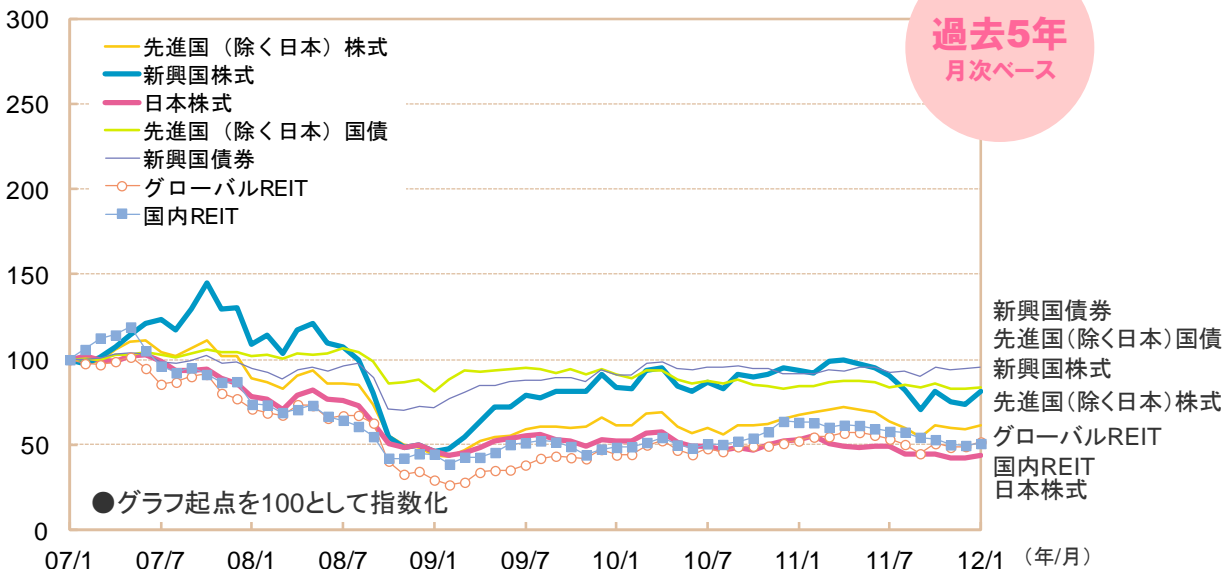
過去1年
日次ベース



新興国債券
先進国(除く日本)国債
グローバルREIT
先進国(除く日本)株式
新興国株式
日本株式
国内REIT

(2007年1月末～2012年1月末)

過去5年
月次ベース



新興国債券
先進国(除く日本)国債
新興国株式
先進国(除く日本)株式
グローバルREIT
国内REIT
日本株式

- 先進国(除く日本)株式 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
- 新興国株式 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
- 日本株式 : TOPIX(東証株価指数)
- 先進国(除く日本)国債 : シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債券 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
- グローバルREIT : S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)
- 国内REIT : 東証REIT指数(配当込み)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

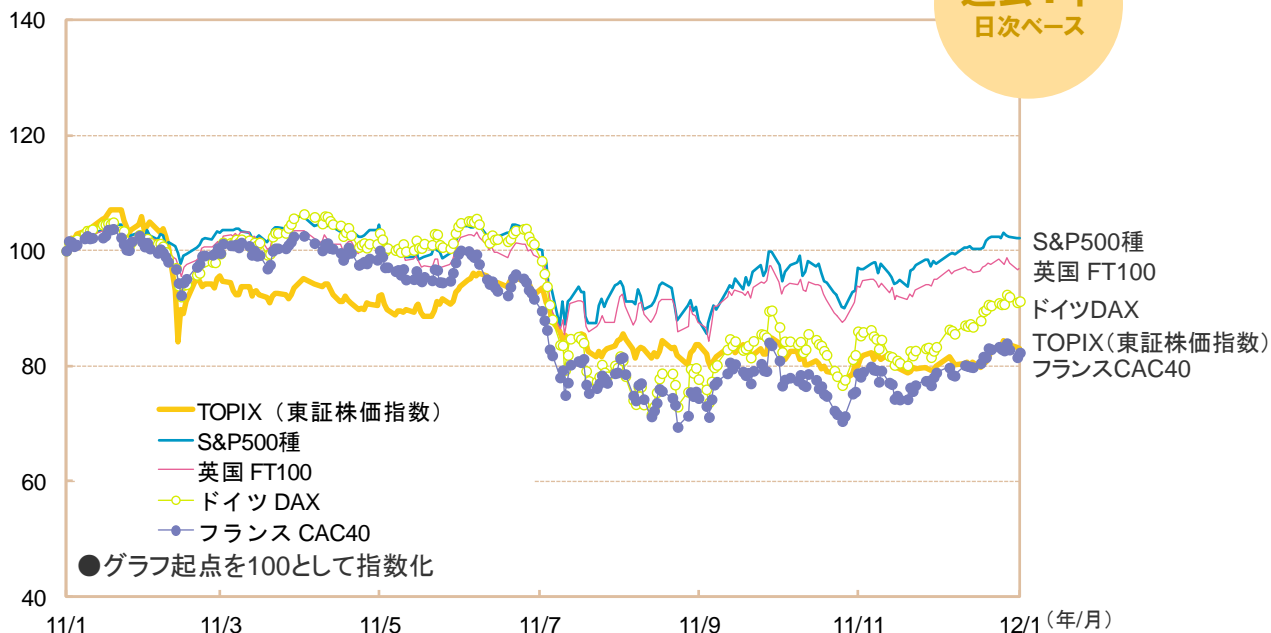
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国の株価指数の動き

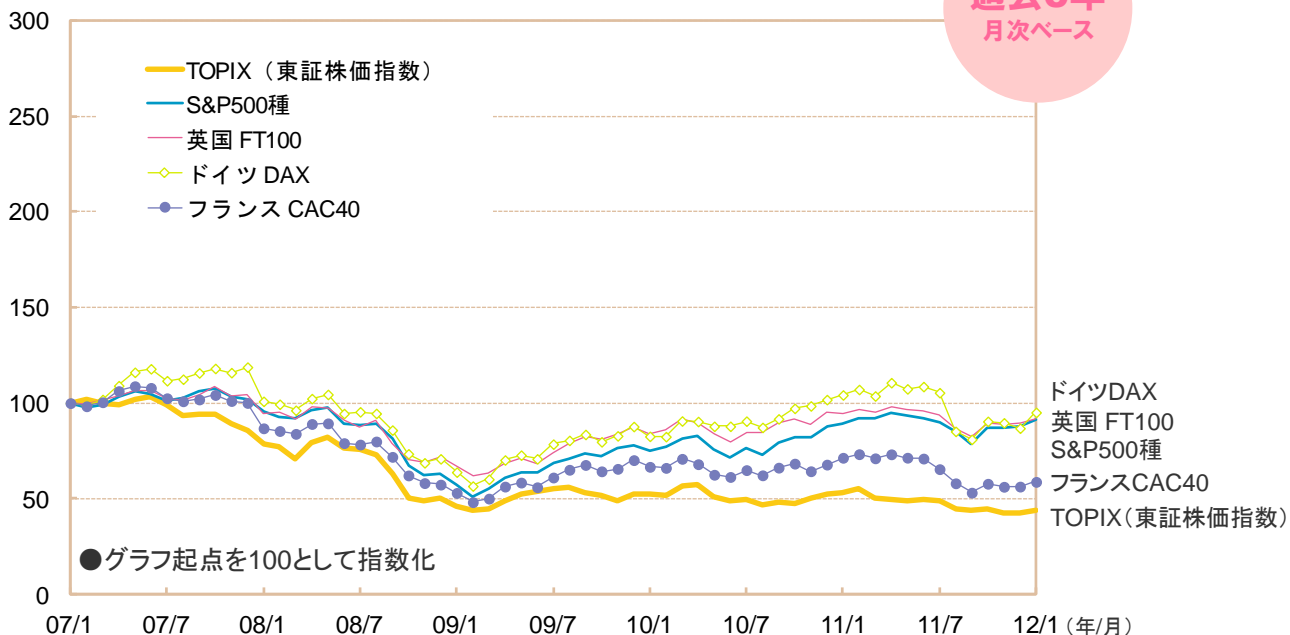
(2011年1月末～2012年1月末)

過去1年
日次ベース



(2007年1月末～2012年1月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

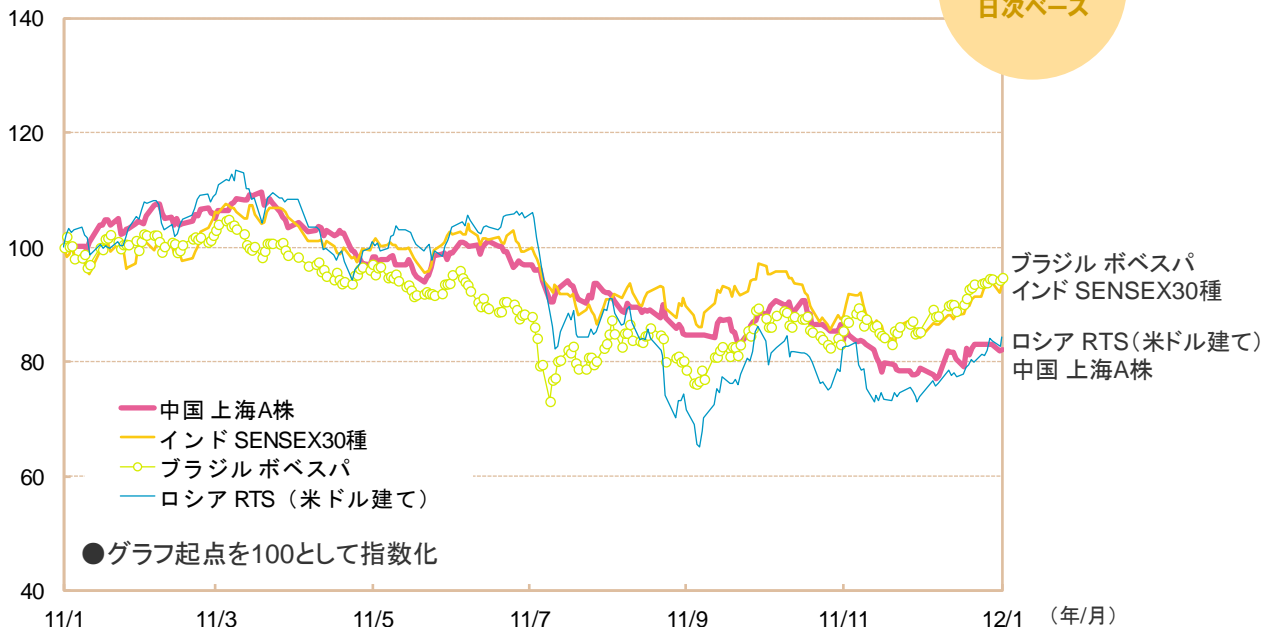
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

BRICsの株価指数の動き

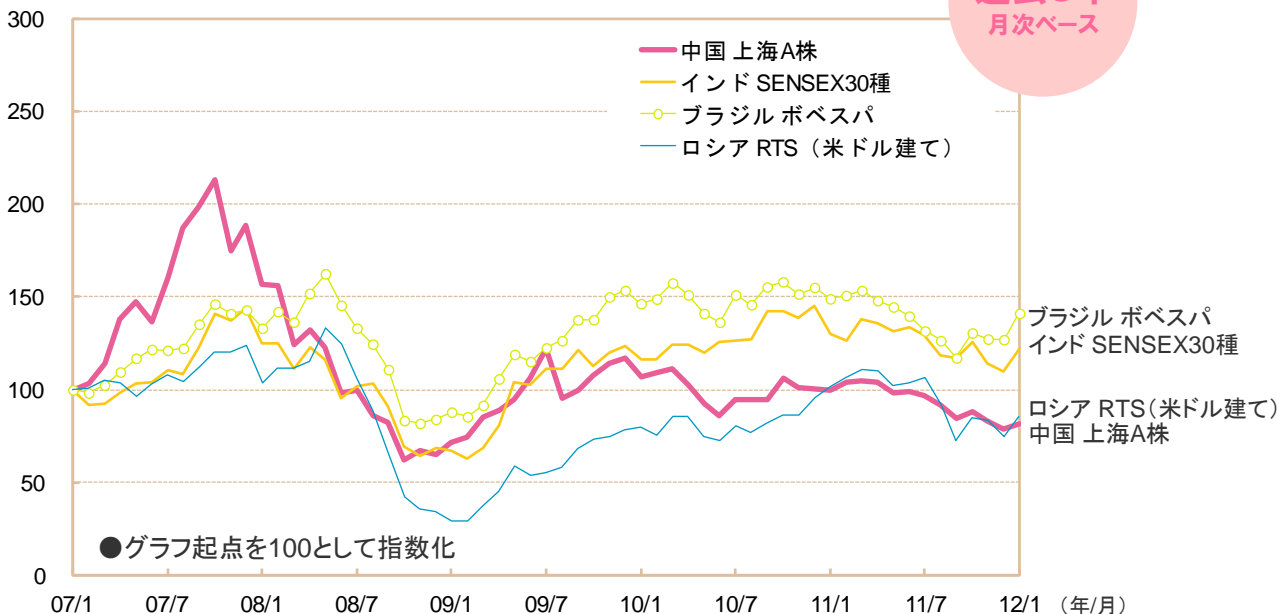
(2011年1月末～2012年1月末)

過去1年
日次ベース



(2007年1月末～2012年1月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

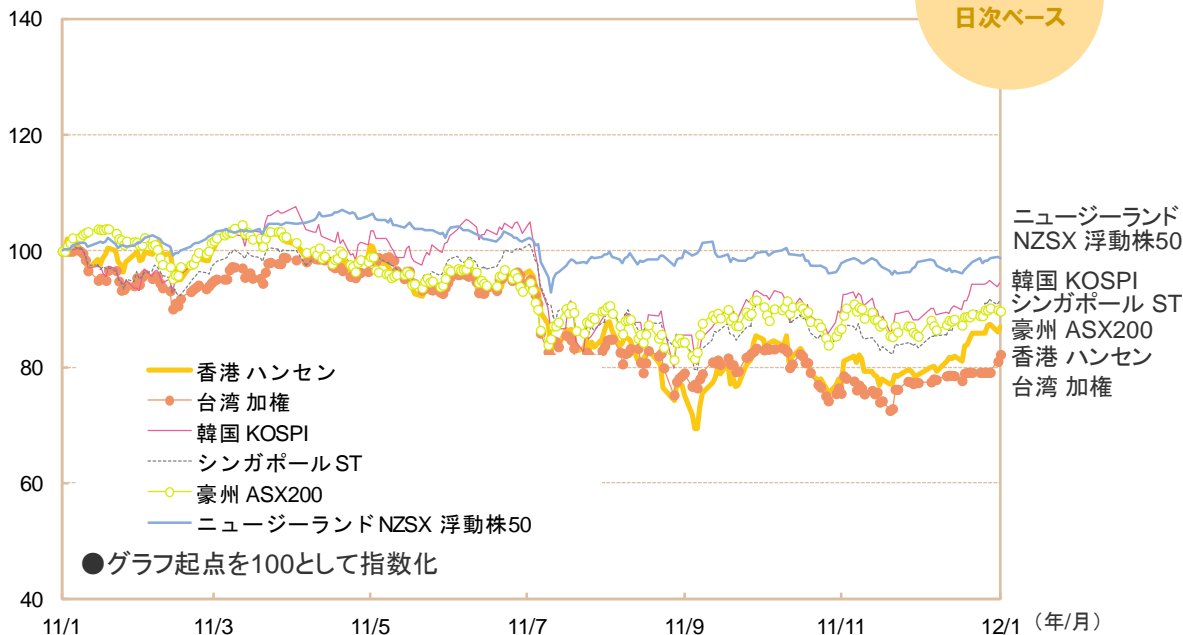
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジア・オセアニアの株価指数の動き

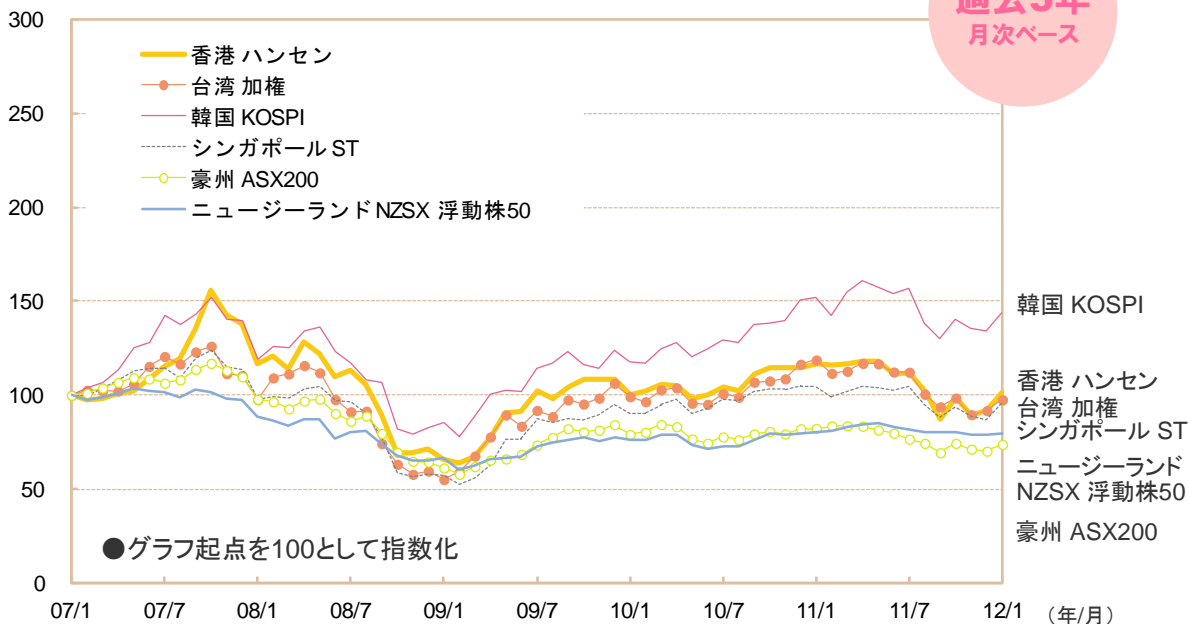
(2011年1月末～2012年1月末)

過去1年
日次ベース



(2007年1月末～2012年1月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

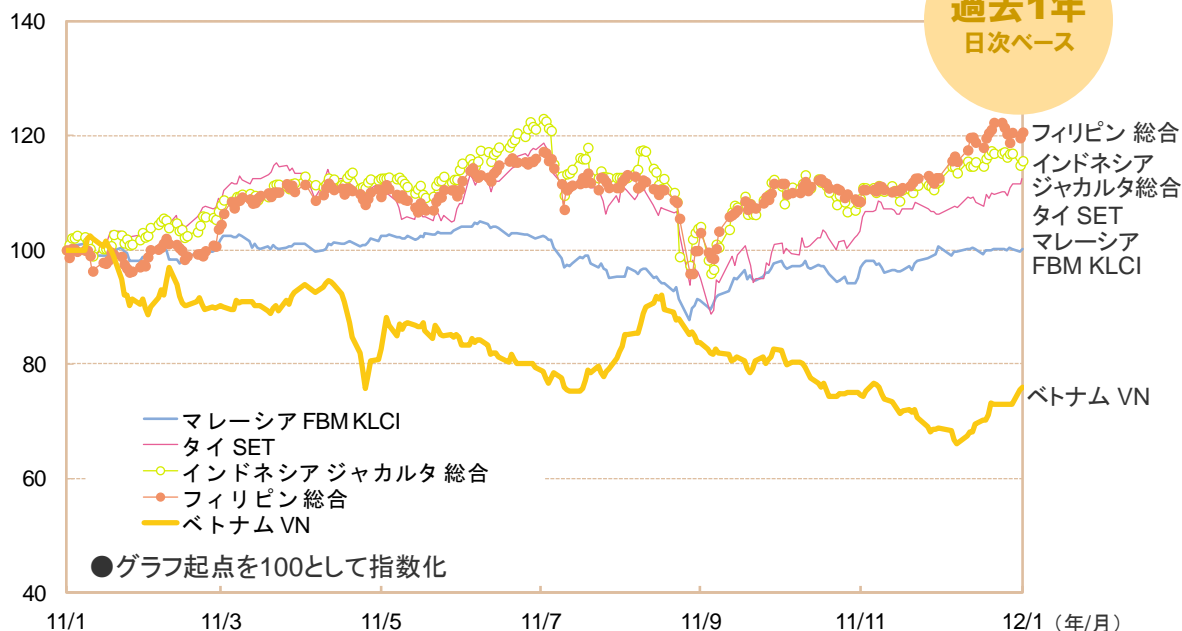
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き①

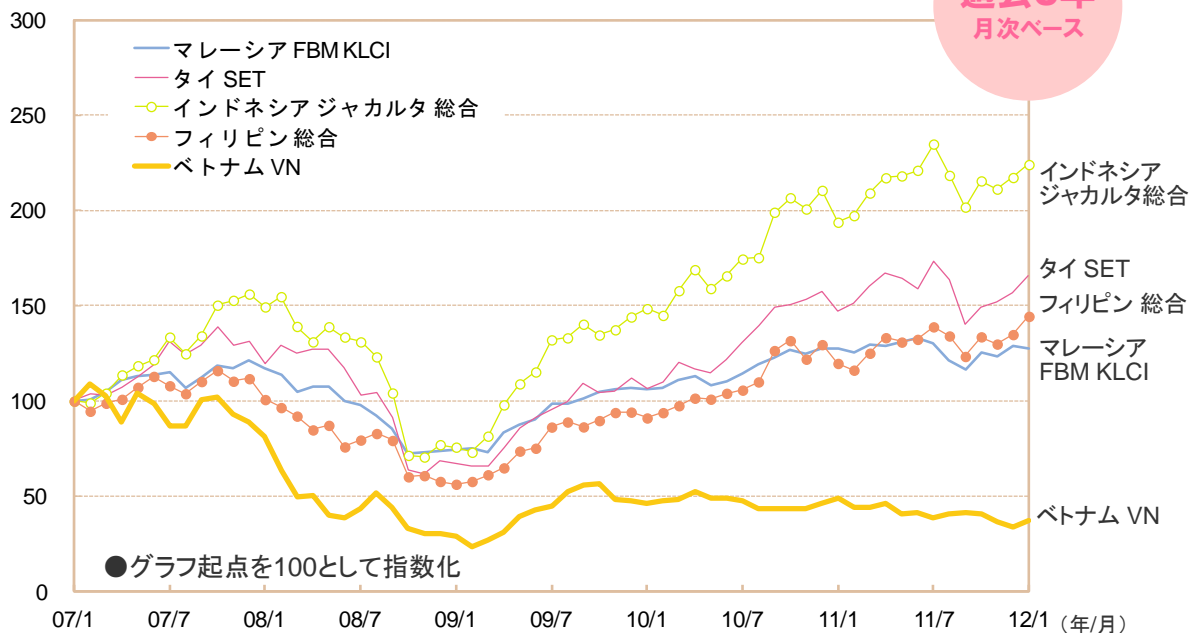
(2011年1月末～2012年1月末)

過去1年
日次ベース



(2007年1月末～2012年1月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

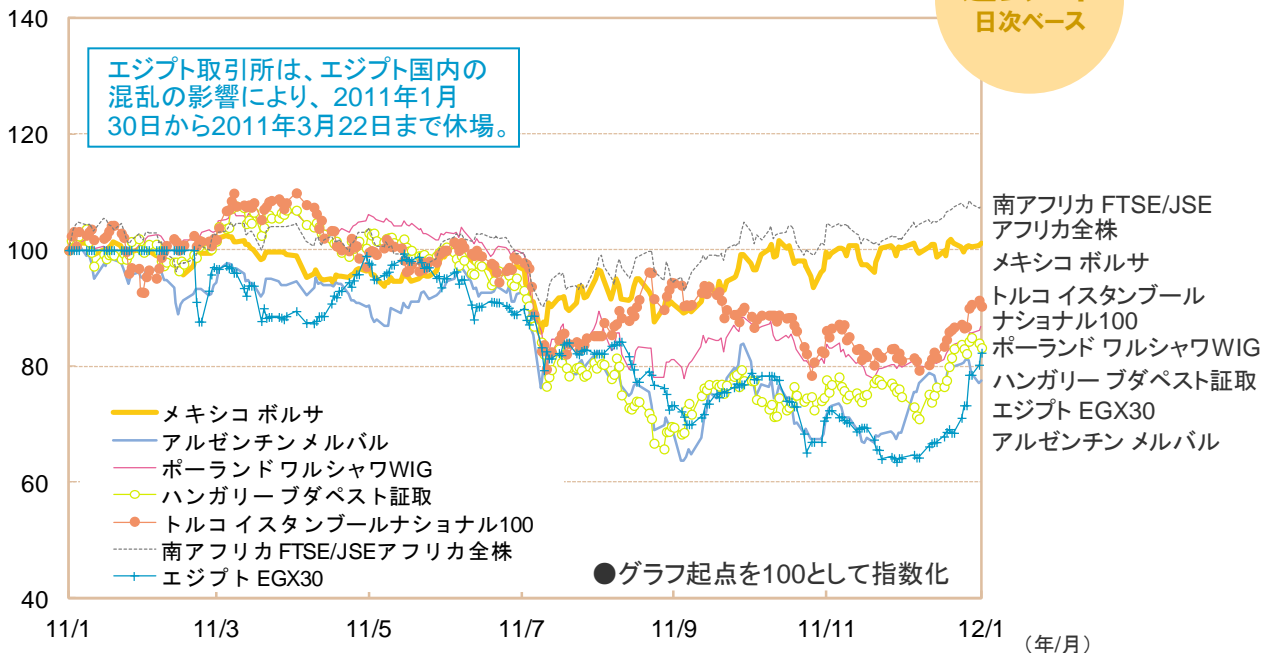
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き②

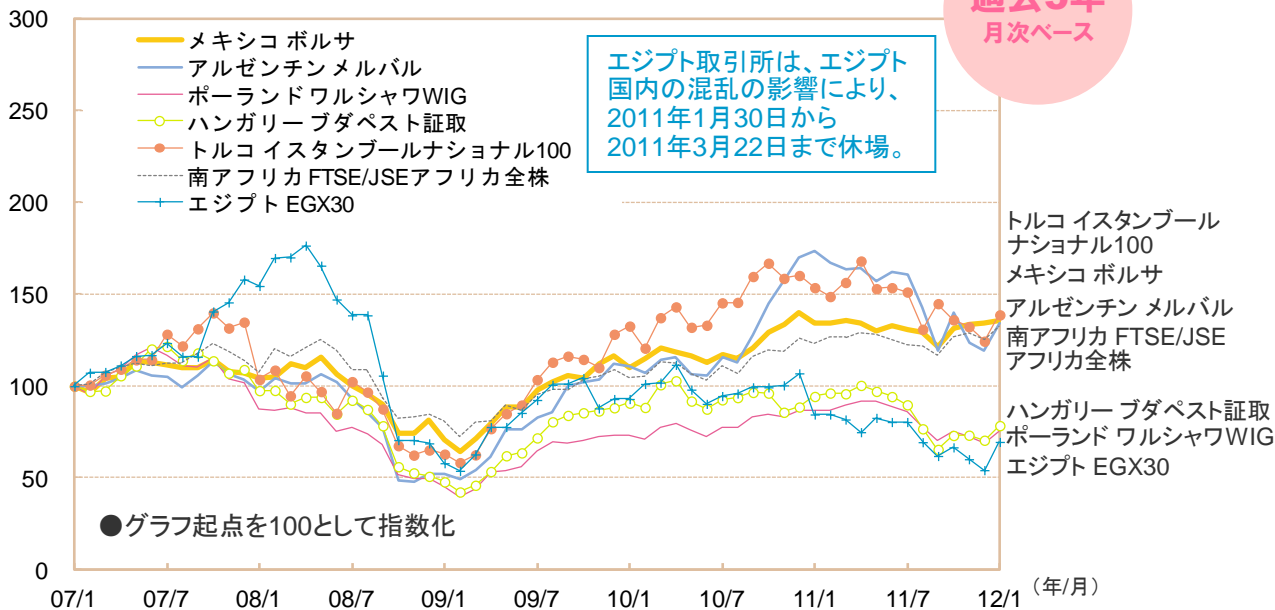
(2011年1月末～2012年1月末)

過去1年
日次ベース



(2007年1月末～2012年1月末)

過去5年
月次ベース



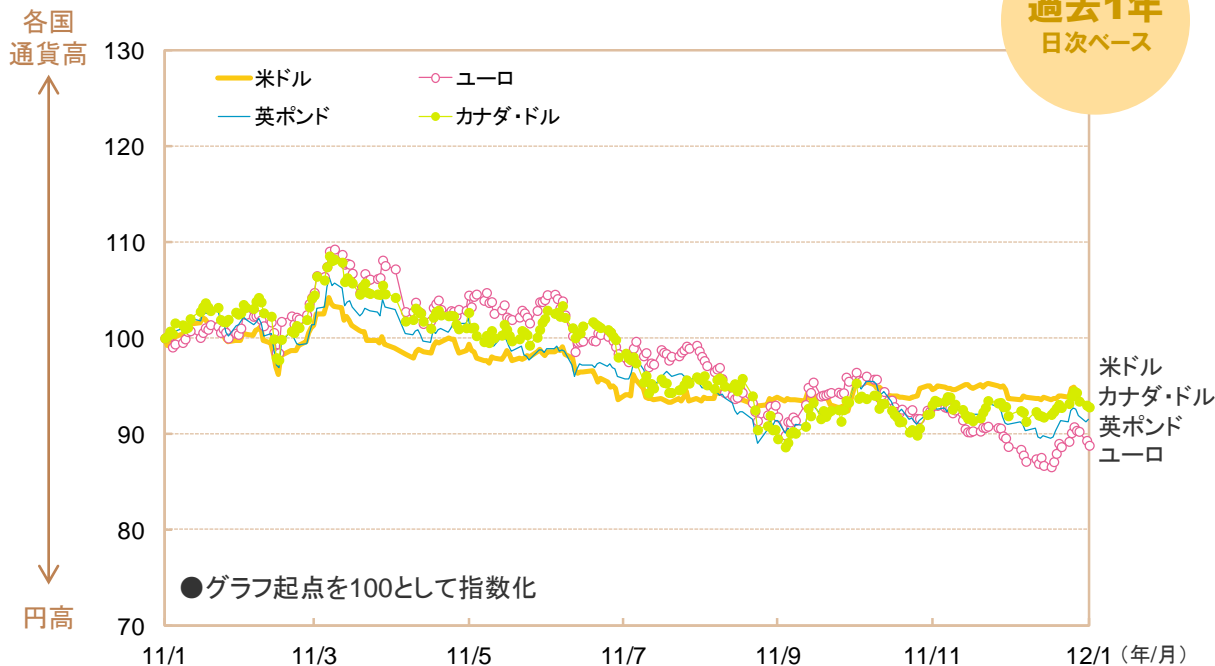
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

主な為替の動き(対円)①

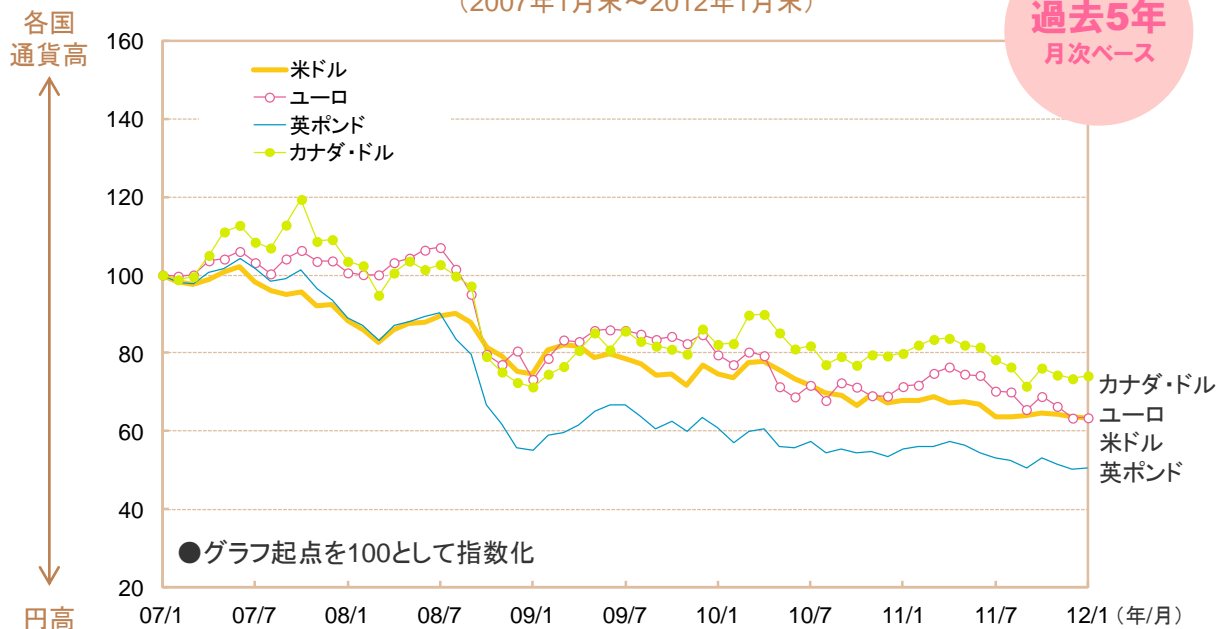
(2011年1月末～2012年1月末)

過去1年
日次ベース



(2007年1月末～2012年1月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

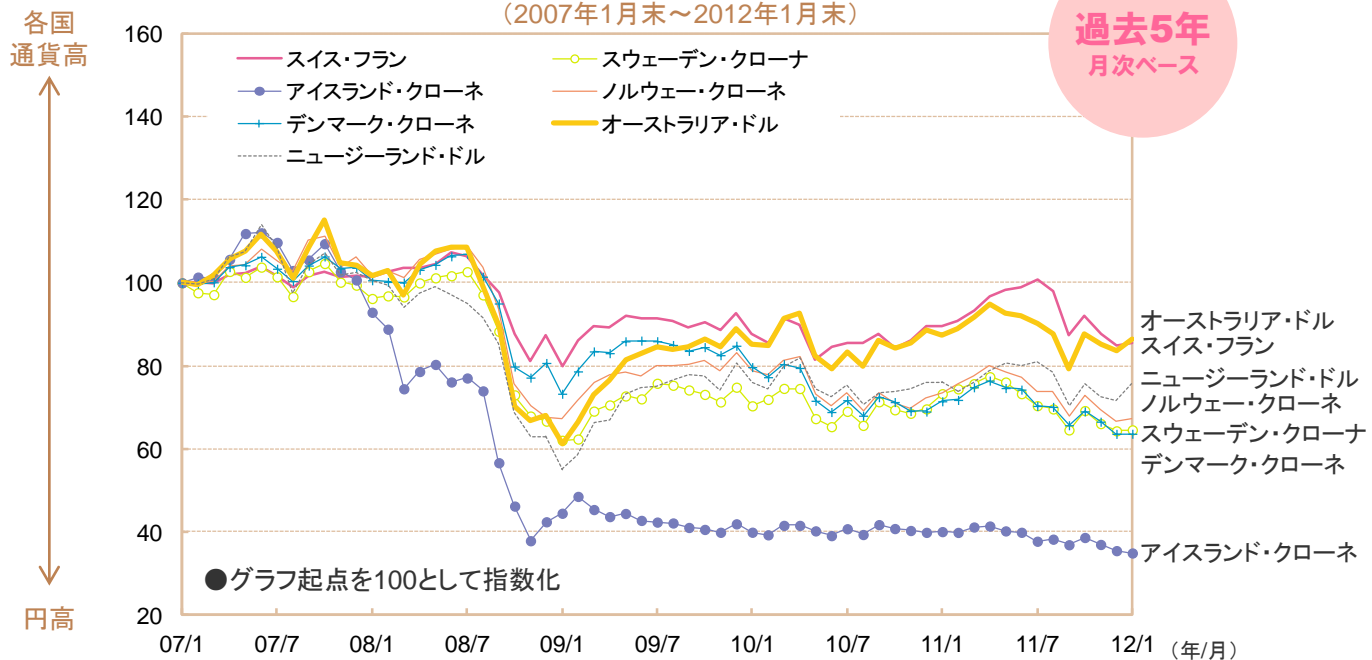
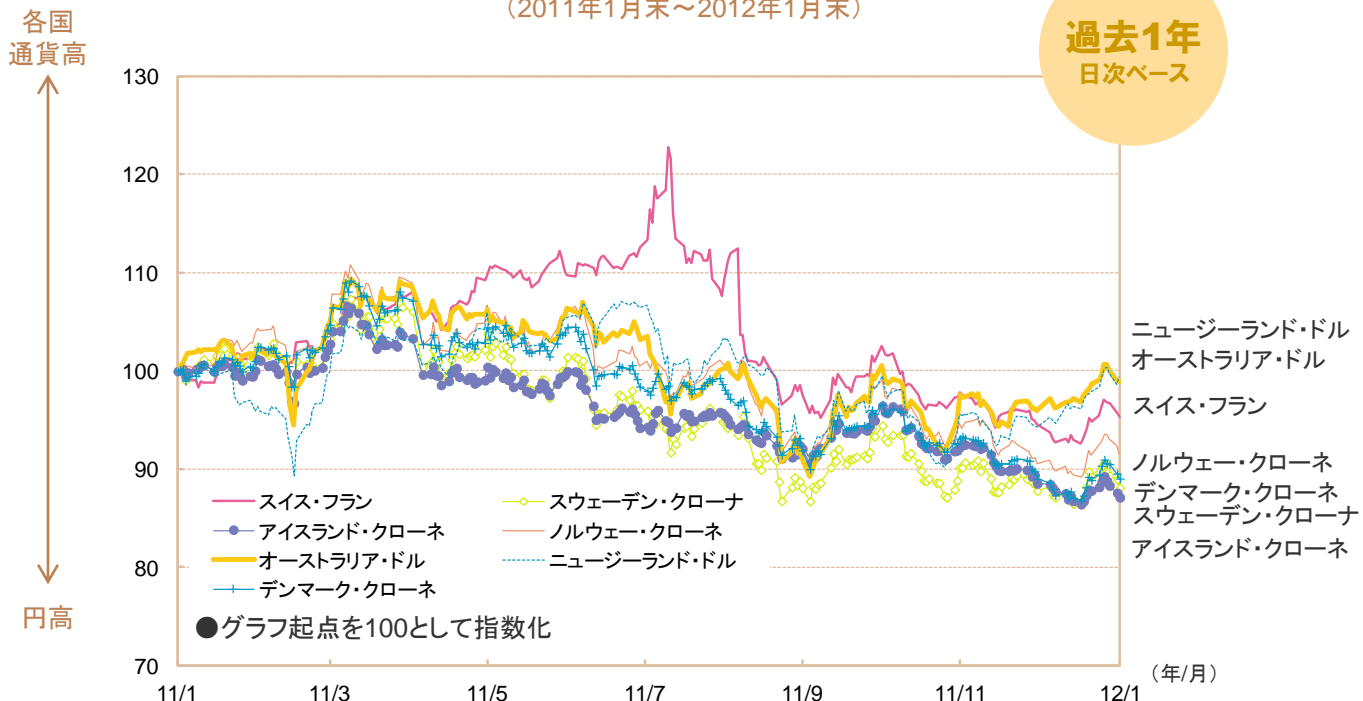
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)②

(2011年1月末～2012年1月末)

過去1年
日次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

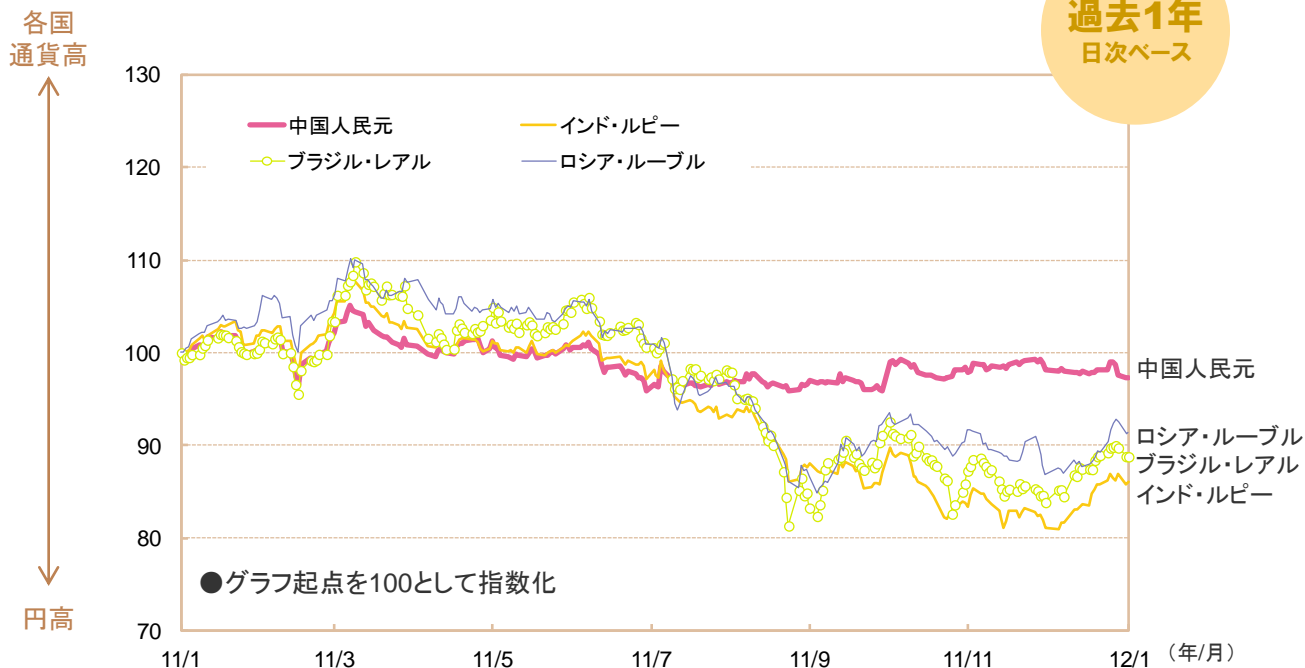
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)③

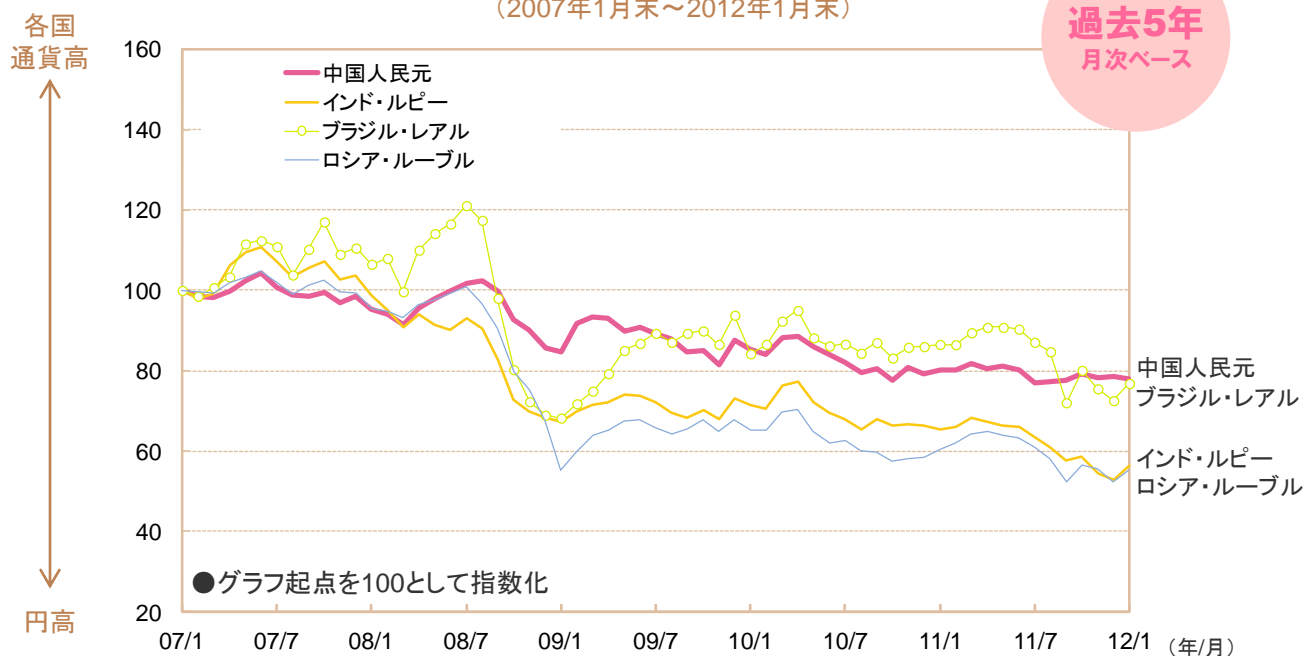
(2011年1月末～2012年1月末)

過去1年
日次ベース



(2007年1月末～2012年1月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

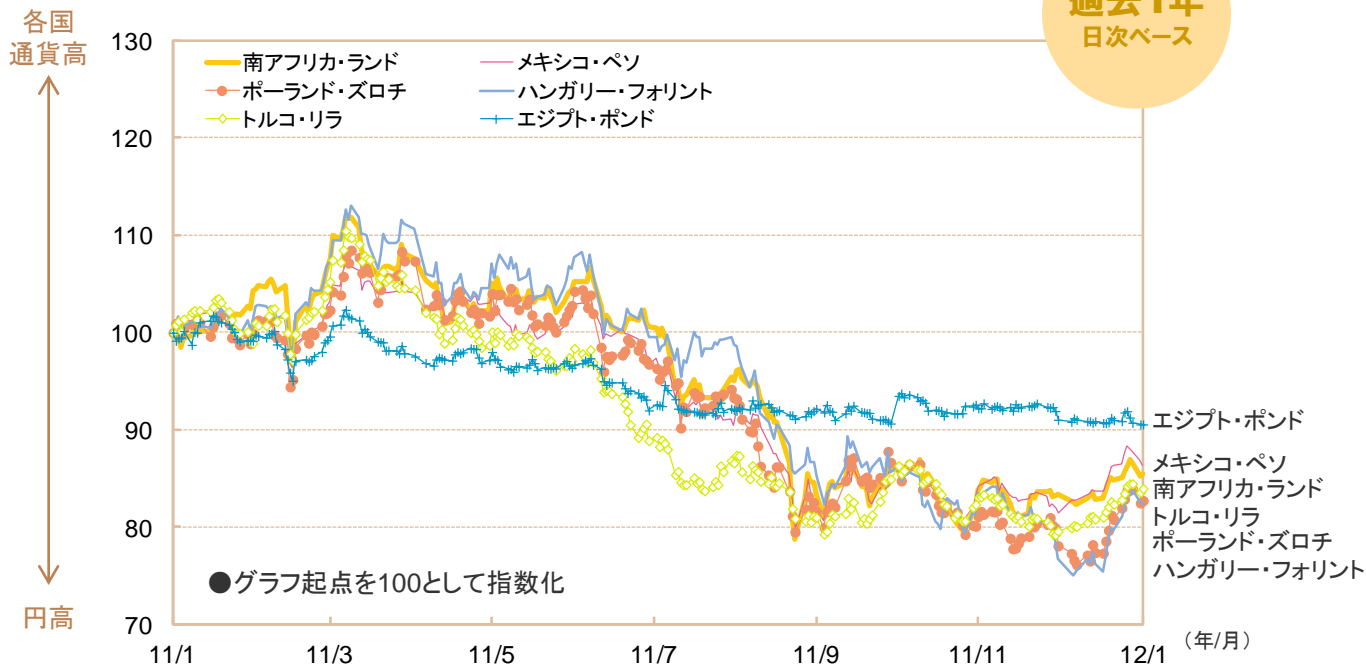
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)④

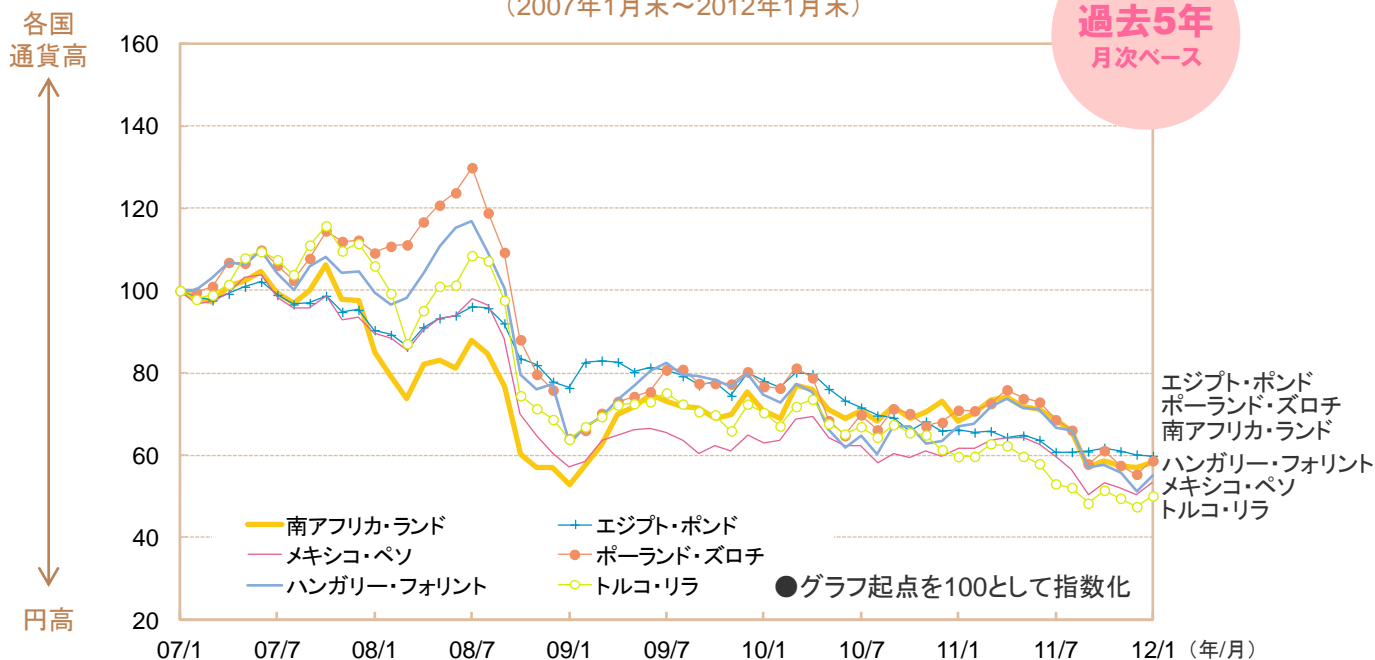
(2011年1月末～2012年1月末)

過去1年
日次ベース



(2007年1月末～2012年1月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

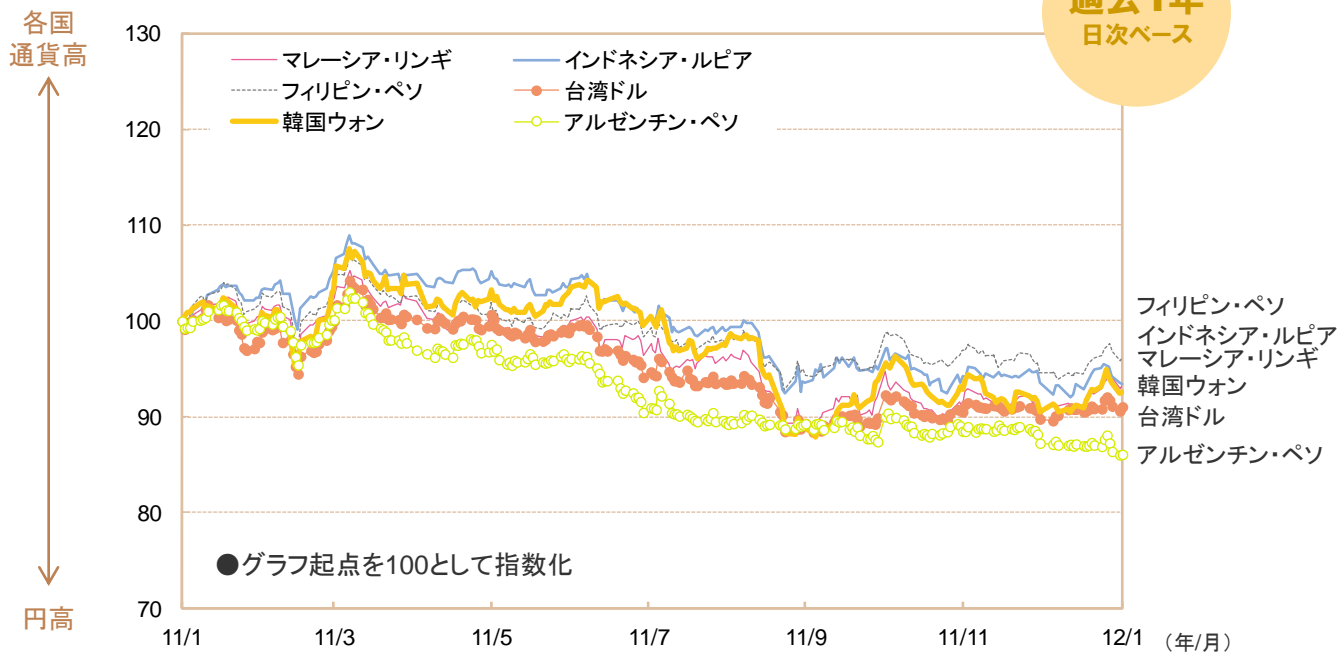
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)⑤

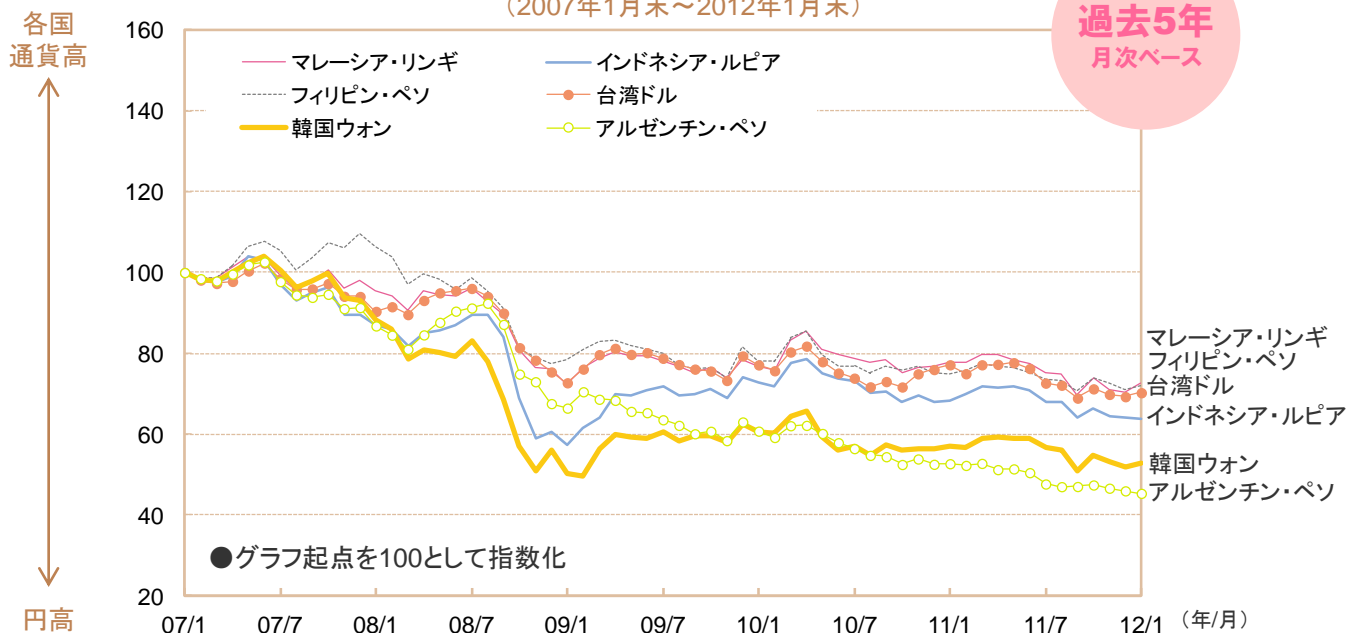
(2011年1月末～2012年1月末)

過去1年
日次ベース



(2007年1月末～2012年1月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



韓国



<中長期的な投資の魅力について>

- 韓国経済は、ハイテク分野での工業力などを強みに、比較的短期間で著しい経済発展を遂げてきました。2008年の世界的な金融危機後も、韓国ウォン安(特に円に対して)による価格競争力の高まりを受けて輸出が好調を維持したこと、OECD(経済協力開発機構)諸国の中でも財政状況が相対的に良好であったこと、銀行部門が健全な状況にあったことなどを背景に、いち早く景気回復に転じました。
- さらに、2011年末時点で、外貨準備高はおよそ3,060億米ドルにまで積み上がっており、世界の中でも高い水準となっています。また、投資や資本に関する複雑な規制を撤廃する動きがみられることは、今後の同国の経済成長や資産価値の向上にとってプラスの材料であると考えられます。

<経済・政治動向について>

- 韓国の2011年のGDP成長率は、内需と対円での韓国ウォンの下落を背景とする輸出の成長をけん引役として、前年比+3.6%となりました。これは同国経済の成熟度を考慮すると、心地良い水準であると考えられます。
- 2012年の韓国の経済成長率は、他のアジア諸国で減速傾向が見られているのと同様に、鈍化が見込まれているものの、同国は良好な財政状況を維持しているため、4月に控えている総選挙や12月の大統領選挙に向けて、財政出動による景気刺激策を行なう余地を十分に有していると考えられます。
- 同国中央銀行は、2010年7月以降、断続的に利上げを行なっていましたが、景気への配慮から、昨年6月以降、政策金利を3.25%に据え置いています。一方で、消費者物価の上昇率が目標値である+3%(±1%)を上回る状態が続いているため、輸入物価の抑制やインフレ圧力の緩和を図るべく、これまでの韓国ウォン安容認から韓国ウォン安阻止へと姿勢を転換している模様です。

<今後の注目点について>

- 北朝鮮の金正日(キム・ジョンイル)総書記の死は、韓国にとって、北朝鮮との関係を再構築するきっかけになると考えられます。しかし、後継者である金正恩(キム・ジョンウン)氏の若い年齢や政治的経験の浅さを踏まえると、北朝鮮では、改革に対して否定的であると思われる旧勢力が、依然として大きな影響力を保持する可能性が懸念されます。
- 韓国では、今年4月に総選挙、12月には大統領選挙が控えています。現与党が過半数割れを起こした場合など、総選挙の結果次第では、任期最終年(2013年)における李明博(イ・ミョンバク)現大統領の政策運営が難航する可能性が考えられます。

<リスクについて>

- 北朝鮮との軍事衝突の可能性が、引き続き最大のリスクであると考えます。北朝鮮は、金正日総書記死去の発表後、ミサイルの試射を行なうなど、韓国政府をけん制する姿勢をみせました。
- ただし、北朝鮮の支援国である中国にとっても平和の維持が国益となることを踏まえると、韓国と北朝鮮の関係悪化が軍事衝突に発展する可能性は低いとみられます。

※上記コメントは2012年1月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



ブラジル



<中長期的な投資の魅力について>

- 2011年は、景気減速が顕著となるなど、ブラジル経済にとって試練の年となりました。しかし足元では、これまで懸念材料となっていたインフレ圧力の後退に伴ない、金融緩和への政策転換が可能となっていることなどから、同国の経済成長は今後、再び力強さを取り戻していくとみられます。
- ブラジルの底堅い内需や金融緩和余地の大きさなどを踏まえると、世界的な景気減速が同国の経済成長に与える影響は限定的と考えられます。また、ブラジル経済にとって、内需の拡大は経済成長の下支え役として期待されますが、成長の重要なけん引役は資源輸出です。このため、最大の資源輸出先である中国の金融政策が緩和サイクルに入ったとみられることは、プラス材料であるとみられます。
- 2014年のサッカー・ワールドカップや2016年の夏季オリンピックに向けて継続しているインフラ投資は、引き続きブラジル経済の発展を後押ししていくと見込まれます。

<経済・政治動向について>

- 2011年のブラジル経済は、政府による景気過熱抑制策などを受けて鈍化傾向となり、第3四半期のGDP成長率は前期比で▲0.04%とほぼ横這いとなりました。一方、月次の主要経済指標をみると、国内景気は10月に底を打ち、その後、回復基調にあることを示唆する内容となっています。
- 昨年11月の小売売上高は、前年同月比+6.8%と事前予想を上回り、同年10月の同+4.2%から伸びが加速しました。また足元で失業率が過去最低水準にあることや賃金の上昇傾向が、金融緩和と相俟って、消費者マインドの改善につながり、今後の個人消費を押し上げることが期待されます。
- 一方で生産活動の指標となる鉱工業生産指数の伸びは、ブラジルレアル高や引き締め策の影響などにより、2010年半ば以降、大幅に低下し、足元でも減速傾向が続いています。ただし、金融緩和の効果が浸透するにつれ、回復傾向となる見込みです。
- ブラジルでは、消費者物価上昇率が鈍化傾向にあり、昨年9月に前年同月比+7.3%でピークをつけた後、足元(同年12月)では同+6.5%まで低下しています。また、昨年から実施されている財政健全化に向けた歳出削減の動きもインフレ圧力の緩和に寄与すると見込まれ、金融緩和余地はさらに拡大すると考えられます。

<今後の注目点について>

- ブラジルでは、財政の健全化に重点を置いた政策やインフレ抑制を目的とした引き締め策が、これまで株式市場の重しとなってきましたが、これらの政策に転換の兆しがみられています。
- 同国では、中央銀行が昨年8月以降、4度にわたり連続的に利下げを行なっているほか、政府は経済成長の鈍化を懸念し、消費者を対象とした広範な減税措置や外国人投資家の株式取引にかかる金融取引税(IOF税)の引き下げなど、包括的な政策対応を行なっています。このように、景気に配慮した政策への転換が明確化してきたことは、今後の成長見通しを改善させる材料と考えられます。

<リスクについて>

- 世界経済の減速や欧州債務問題の動向には引き続き注視が必要です。債務削減に向けた緊縮財政によって想定される欧州の景気後退は、資源輸出国であるブラジルの経済にはマイナス要因となるでしょう。
- ただし、ブラジルの輸出依存度は相対的に低く、輸出がGDPに占める割合は10%程度となっています。内需主導の同国で金融緩和が進むことにより、外需低迷の影響は相当程度緩和されると考えられます。

※上記コメントは2012年1月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2012年1月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)						
			2011年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年
株式	先進国(除く日本)注1	4,999.25	4.24	4.24	0.21	▲ 3.87	▲ 8.50	41.18	▲ 38.52
	新興国注2	1,879.01	10.45	10.45	0.21	▲ 10.04	▲ 12.94	76.24	▲ 18.74
日本	日経平均株価	8,802.51	4.11	4.11	▲ 2.07	▲ 10.48	▲ 14.02	10.11	▲ 49.36
	TOPIX(東証株価指数)	755.27	3.66	3.66	▲ 1.15	▲ 10.23	▲ 17.01	▲ 4.88	▲ 56.14
	日経ジャスダック平均	1,228.44	4.10	4.10	3.88	▲ 3.08	▲ 5.63	14.67	▲ 44.34
	東証マザーズ	369.93	▲ 6.63	▲ 6.63	▲ 10.44	▲ 18.38	▲ 19.72	8.90	▲ 68.68
北米	NYダウ工業株30種	12,632.91	3.40	3.40	5.67	4.03	6.23	57.89	0.09
	S&P 500種	1,312.41	4.36	4.36	4.72	1.56	2.04	58.91	▲ 8.75
	ナスダック総合	2,813.84	8.01	8.01	4.82	2.08	4.21	90.59	14.20
	カナダ トロント総合	12,452.15	4.16	4.16	1.63	▲ 3.81	▲ 8.12	43.21	▲ 4.46
欧州	英国 FT 100	5,681.61	1.96	1.96	2.48	▲ 2.30	▲ 3.09	36.92	▲ 8.41
	ドイツ DAX指数	6,458.91	9.50	9.50	5.17	▲ 9.78	▲ 8.74	48.88	▲ 4.86
	フランス CAC40指数	3,298.55	4.39	4.39	1.72	▲ 10.15	▲ 17.65	10.92	▲ 41.18
	イタリア FTSE MIB指数	15,828.05	4.89	4.89	▲ 1.18	▲ 14.14	▲ 28.22	▲ 11.74	▲ 62.49
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,292.61	4.24	4.24	▲ 7.12	▲ 15.14	▲ 17.85	15.17	▲ 17.72
	中国 上海A株	2,401.87	4.24	4.24	▲ 7.09	▲ 15.11	▲ 17.80	14.93	▲ 17.96
	中国 上海B株	221.79	3.03	3.03	▲ 12.80	▲ 21.27	▲ 27.63	77.74	38.04
	香港 ハンセン指数	20,390.49	10.61	10.61	2.65	▲ 9.13	▲ 13.04	53.56	1.41
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,299.05	13.71	13.71	7.48	▲ 8.68	▲ 10.04	58.43	17.67
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,913.27	6.28	6.28	1.84	▲ 8.05	▲ 5.76	30.59	16.11
	台湾 加権指数	7,517.08	6.29	6.29	▲ 0.93	▲ 13.04	▲ 17.80	76.96	▲ 2.37
	韓国 KOSPI	1,955.79	7.12	7.12	2.45	▲ 8.32	▲ 5.51	68.30	43.78
	シンガポール ST	2,906.69	9.84	9.84	1.78	▲ 8.86	▲ 8.59	66.43	▲ 4.52
	マレーシア FBM KLCI	1,521.29	▲ 0.62	▲ 0.62	1.97	▲ 1.78	0.09	72.00	27.91
	タイ SET	1,083.97	5.72	5.72	11.20	▲ 4.37	12.43	147.66	65.73
	インドネシア ジャカルタ総合	3,941.69	3.13	3.13	3.98	▲ 4.58	15.62	195.77	124.31
	フィリピン 総合	4,682.44	7.10	7.10	8.05	3.97	20.64	156.56	44.55
	ベトナム VN	387.97	10.36	10.36	▲ 7.80	▲ 4.37	▲ 24.02	27.95	▲ 62.74
	インド ムンバイSENSEX30種	17,193.55	11.25	11.25	▲ 2.89	▲ 5.52	▲ 6.19	82.44	22.02
	豪州 ASX200	4,262.68	5.08	5.08	▲ 0.82	▲ 3.66	▲ 10.33	20.39	▲ 26.17
ニュージーランド NZSX 浮動株50	3,296.20	0.66	0.66	▲ 1.09	▲ 2.93	▲ 1.27	18.82	▲ 20.63	
中南米	ブラジル ボベスバ	63,072.31	11.13	11.13	8.11	7.22	▲ 5.26	60.49	41.29
	メキシコ ボルサ	37,422.68	0.93	0.93	3.49	3.95	1.19	91.27	35.78
	アルゼンチン メルバル	2,787.17	13.18	13.18	▲ 4.07	▲ 16.10	▲ 22.43	158.77	34.60
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,577.29	14.14	14.14	0.90	▲ 19.73	▲ 15.67	194.80	▲ 14.41
	ロシア MICEX	1,514.03	7.97	7.97	1.03	▲ 11.21	▲ 12.15	142.28	▲ 8.62
	ポーランド ワルシャワ WIG	40,927.75	8.86	8.86	▲ 0.57	▲ 13.20	▲ 13.21	65.80	▲ 24.98
	ハンガリー ブダペスト証取	18,891.07	11.29	11.29	7.34	▲ 12.61	▲ 16.81	64.04	▲ 21.48
	トルコ イスタンブール ナショナル100種	57,171.34	11.52	11.52	1.98	▲ 8.23	▲ 9.65	120.45	38.82
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	33,792.48	5.65	5.65	4.46	8.28	7.62	64.28	32.79
	エジプト EGX30	4,648.13	28.32	28.32	4.42	▲ 7.70	▲ 17.68	19.95	▲ 30.37

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 :MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注2 新興国株価指数

:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2012年1月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2011年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年		
債券	日本国債 注3	314.31	0.14	0.14	0.77	1.40	2.97	6.37	12.40	
	先進国(除く日本)国債 注4	280.93	0.77	0.77	▲2.47	▲0.39	▲0.75	2.26	▲16.50	
	新興国債券 注5	610.99	0.64	0.64	▲0.20	2.72	3.63	32.14	▲4.78	
商品など	東証REIT(配当込み)	1,297.90	2.32	2.32	▲4.30	▲12.28	▲19.62	14.11	▲49.24	
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし、円ベース)	187.53	5.53	5.53	1.96	▲3.11	▲1.03	76.38	▲48.33	
	新興国REIT指数 注6	215.25	7.13	7.13	6.02	▲4.85	6.25	-	-	
	WTI先物	98.48	▲0.35	▲0.35	5.68	2.90	6.82	136.28	69.38	
	ニューヨーク金先物	1,737.80	10.91	10.91	0.73	6.72	30.29	87.40	166.53	
	ニューヨーク・ブラチナ先物	1,588.10	13.46	13.46	▲1.21	▲11.05	▲11.82	60.20	34.32	
	ロイター/ジェフリーズCIBR指数	312.31	2.30	2.30	▲2.35	▲8.70	▲8.53	41.72	3.69	
バルチック海運指数	680.00	▲60.87	▲60.87	▲65.39	▲46.20	▲38.57	▲36.45	▲83.91		

為替(対円)	当月末	騰落率(%)								
		2011年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年		
北米	米ドル	76.27	▲0.82	▲0.82	▲2.43	▲0.64	▲7.03	▲15.18	▲36.81	
	カナダ・ドル	76.07	1.00	1.00	▲2.61	▲5.30	▲7.19	3.99	▲25.82	
欧州	ユーロ	99.78	0.14	0.14	▲7.89	▲9.71	▲11.18	▲13.41	▲36.56	
	英ポンド	120.20	0.57	0.57	▲4.42	▲4.63	▲8.51	▲8.05	▲49.33	
	スイス・フラン	82.87	0.85	0.85	▲7.05	▲15.31	▲4.66	6.94	▲14.58	
	スウェーデン・クローナ	11.22	0.38	0.38	▲6.70	▲8.27	▲11.88	4.05	▲35.43	
	アイスランド・クローネ	0.62	▲1.60	▲1.60	▲9.67	▲7.51	▲12.86	▲21.53	▲65.10	
	ノルウェー・クローネ	13.00	1.04	1.04	▲7.64	▲8.92	▲8.46	▲0.12	▲32.74	
デンマーク・クローネ	13.42	0.04	0.04	▲7.82	▲9.53	▲10.95	▲13.16	▲36.37		
アジア・オセアニア	中国人民元	12.09	▲0.97	▲0.97	▲1.71	1.37	▲2.75	▲8.15	▲22.14	
	香港ドル	9.83	▲0.70	▲0.70	▲2.29	▲0.14	▲6.55	▲15.23	▲36.38	
	台湾ドル	2.57	1.42	1.42	▲1.34	▲3.27	▲8.95	▲3.38	▲29.73	
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	6.78	2.23	2.23	▲3.31	▲6.96	▲7.47	4.97	▲47.11	
	シンガポール・ドル	60.62	2.19	2.19	▲2.71	▲4.92	▲5.49	1.71	▲22.84	
	マレーシア・リンギ	25.04	3.09	3.09	▲1.53	▲3.22	▲6.73	0.41	▲27.37	
	タイ・バーツ	2.46	0.94	0.94	▲3.31	▲4.61	▲7.46	▲4.30	▲29.14	
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.85	▲0.12	▲0.12	▲3.86	▲6.20	▲6.62	11.30	▲36.12	
	フィリピン・ペソ	1.78	1.54	1.54	▲2.68	▲2.25	▲3.89	▲8.01	▲27.95	
	ベトナム・ドン(1万ドン当たり)	36.31	▲0.71	▲0.71	▲2.44	▲2.65	▲13.71	▲29.43	▲51.74	
インド・ルピー	1.54	6.28	6.28	▲4.11	▲11.40	▲13.88	▲16.22	▲43.69		
中南米	オーストラリア・ドル	81.01	3.21	3.21	▲1.59	▲4.03	▲1.00	41.30	▲13.61	
	ニュージーランド・ドル	63.04	5.39	5.39	▲0.03	▲6.64	▲0.58	37.50	▲24.40	
	ブラジル・レアル	43.67	5.89	5.89	▲4.07	▲11.76	▲11.22	12.62	▲23.14	
	メキシコ・ペソ	5.85	6.04	6.04	▲0.12	▲10.66	▲13.61	▲6.85	▲46.70	
東欧	アルゼンチン・ペソ	17.62	▲1.34	▲1.34	▲4.36	▲4.84	▲13.91	▲31.72	▲54.62	
	コロンビア・ペソ(10ペソ当たり)	0.42	6.23	6.23	0.60	▲2.39	▲4.01	14.08	▲21.35	
	ロシア・ルーブル	2.52	5.26	5.26	▲2.19	▲9.43	▲8.57	0.06	▲44.76	
	ポーランド・ズロチ	23.65	5.96	5.96	▲3.98	▲14.50	▲17.26	▲8.40	▲41.31	
	ハンガリー・フォリント	0.34	7.28	7.28	▲4.51	▲17.32	▲17.72	▲12.40	▲44.97	
その他	ルーマニア・レイ	22.95	▲0.41	▲0.41	▲8.10	▲12.15	▲13.03	▲14.75	▲50.30	
	ウクライナ・フリヴナ	9.50	▲1.22	▲1.22	▲2.69	▲1.03	▲7.91	▲17.29	▲60.24	
	トルコ・リラ	42.94	5.51	5.51	▲2.72	▲5.53	▲16.02	▲21.54	▲49.88	
	南アフリカ・ランド	9.76	2.57	2.57	▲0.56	▲14.98	▲14.47	10.71	▲41.56	
その他	エジプト・ポンド	12.69	▲0.51	▲0.51	▲3.14	▲1.55	▲9.43	▲21.59	▲40.12	
	ナイジェリア・ナイラ	0.47	▲0.08	▲0.08	▲3.55	▲5.64	▲12.20	▲21.73	▲49.71	
	ガーナ・セディ	45.38	▲3.30	▲3.30	▲7.42	▲10.61	▲13.51	▲32.40	▲65.37	
	ボツワナ・プラ	10.41	1.19	1.19	▲3.85	▲11.82	▲14.23	▲6.46	▲46.07	

注3 日本国債指数 :シティグループ日本国債インデックス(円ベース)
 注4 先進国(除く日本)国債指数 :シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 注5 新興国債券指数 :JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
 ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
 注6 新興国REIT指数 :S&Pエマージング・リート・トータルリターン(米ドル・ベース) ※2010年1月より算出開始
 (騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

